

平成26年度 第2回長浜市定住自立圏共生ビジョン懇談会
兼第1回長浜市総合戦略懇談会要点録

- 日 時 平成27年2月4日(水) 午後3時30分～17時20分
- 場 所 長浜市役所 1F 多目的ホール3
- 出席者 (委 員) 石井委員、桐山委員、岸本委員、川越委員、手操委員、西村委員、
川村委員
(事務局) 藤井市長、藤原部長、松居課長、中田副参事、三家主査、福島主査
- 欠席者 (委 員) 赤尾委員、伊藤委員、北村委員
- 内 容 以下のとおり

- 1 開会
 - 2 市長あいさつ
- } 省略

3 議 事

(1) 長浜市定住自立圏共生ビジョンの変更について【資料4-1、4-2、4-3、4-4】

○事務局説明(省 略)

【意見及び質疑等】

■長浜市定住自立圏共生ビジョンの変更について

座長	現在の共生ビジョンの計画期間が平成27年度までであるが、今年度末で定住自立圏構想の取組は終了となるのか。
事務局	計画期間終了後も次期共生ビジョンを策定することで、取組を継続することができる。当市としても、第2期共生ビジョンを策定し、今後も継続して定住自立圏構想に取り組む予定。
座長	地方創生と定住自立圏構想との関係は。
事務局	地方創生では政策の方向性として4つの柱が示されているが、その一つが「広域連携の推進」であり、その中の具体的な政策の一つとして定住自立圏構想が位置づけられている。定住自立圏構想とも連動して地方創生の取組を推進していく必要がある。
委員	定住自立圏構想の推進に係る地方交付税措置額が今年度から増額されることだが、第2期共生ビジョンの期間となる今後の5年間についても、同様に増額措置されるのか。
事務局	交付税措置額の増額については、当市のような合併1市圏域ではそれほど増額にならない。また、今後も交付税措置額の算定方法の見直しも考えられ、同額が交付されるかは現時点で不明。

■人口ビジョン（素案）について

座長	20～30 代の大学卒業後の社会人に当たる年齢層の転出が顕著であるが、転出先の「県外」の内訳は。
事務局	分析を進めているが、現時点では把握できていない。
座長	すべての年齢層において、転出超過となっている。定住自立圏構想の推進により、国の財政支援を活用して生活環境の整備を進めているにも関わらず、人口流出が進行している状況にあり、「地方創生」も簡単に実現できるものではない。20～30 代が転出する理由等について、委員の皆さんからご意見を伺いたい。
委員	長浜市の住宅施策が影響を及ぼしているのでは。近年、米原市において宅地造成が活発であり、特に坂田駅周辺に分譲宅地には、元々長浜市に居住していた人が移り住んでいる。20～30 代は、働き盛りでマイホームを取得する年齢にあたり、これまでは長浜市南部地域において住宅用地を求めているが、近年は、長浜市と比較して住宅地価格の安価な米原市に転出している。住宅を市外に取得すると、長浜市に回帰する可能性は非常に低くなる。大学進学に伴う都市圏への転出も顕著であるが、卒業後における長浜への回帰がみられない。これは、雇用の場が少ないことが要因。商工会議所としても大きな課題と認識しているが、若者の雇用の場を創出する施策が十分でないことが、20～30 代の流出の大きな要因。
座長	20～30 代の転出が多いのは雇用が要因ということだが、市内の事業所が県外へ移転することに伴って転出するということか。
委員	そういう事例も一部あると思うが、雇用の場そのものがない。
座長	近隣自治体への転出は住宅建築が理由であり、県外に転出する人は会社そのものが県外にあり、通勤圏内にないことが要因になっているのだろう。
委員	交通の利便性を高める必要もあると思うが、交通の利便性が高まればかえって県南部や京都・大阪への流出を加速させる可能性もある。
委員	旧浅井地域でも、若い方たちがこれまで住んでいた地域を離れ、南部地域に転居される話を聞く。私の身近なところでも、職場は長浜市内にあるが、新たに坂田に住宅を建てられた方がいる。県外への転出が多いと思っていたが、近隣自治体への転出が多いことに驚いている。
座長	データをみると、米原市への転出は 30 代とその子供世代のファミリー層が特に多い。住宅地価格が要因とのことだが、それほど価格差があるのか。
委員	米原市と比較すると少し割高と思われる。県南部地域では、坪単価は高いが、分譲地の区画面積が小さく設定されているため、長浜市内で土地を取得するのと変わらない価格帯で土地が購入できる。 また、住宅用地に適した旧長浜市街の周辺地域では、土地を手放すことを厭う人が多く、アパートやマンション等を建設され、賃貸運用される傾向にある。アパートは一時的な住居であり、定住にはつながらない。
座長	20 代、30 代の移動の主な要因は仕事であることから、本来は転出も多いが、

	反対に転入も多く、転出・転入のバランスがとれるのが普通と思うが、データ上は転入が全くないように見える。
事務局	データは転入から転出を差し引いた値で表示しており、転入超過数及び転出超過の数を表している。
座長	企業が市内に立地すれば人口の転入が増加すると思うが、キャノンの時はどうだったか。
委員	キャノンは地元採用が中心であったため、転入人口の増加にはつながっていないと思われる。逆に、KBセーレンは市内に立地する企業であるが、従業員の住宅を確保するために、彦根市に宅地を開発したことから、長浜市から多くの人が転出した事例もある。

(2) 地方創生の取組について【資料 5-1、5-2、5-3、5-4】

○事務局説明（省 略）

【意見及び質疑等】

座長	懇談会の今後の開催予定は。
事務局	人口ビジョンを策定し、それに基づき総合戦略を策定する流れであり、人口ビジョンの策定に当たっては、国からのビッグデータを活用する予定であるが、提供時期が4月頃となるため、策定についてもそれ以降となる。 それらの進捗を踏まえ、次回の懇談会については5月頃を予定している。
座長	委員がこの懇談会の場以外に、意見や提案を述べる機会はあるのか。
事務局	現在、市民の皆さまをはじめ、各関係機関からの意見・提案を募集している。2月15日号の広報でもお知らせしている。頂いた意見については、十分精査するとともに、良いアイディアは実現に向けて積極的に検討したい。
委員	人口ビジョン及び総合戦略の策定期間は。 また、これまで様々な施策を講じ、医療環境をはじめ、雇用や教育環境も充実しているが、実際の定住につながっていないように思う。ビッグデータも重要だが、これまでの政策の効果や成果を十分に検証し、若者が住みたいと思える住環境を整えるために、行政としてできることをしっかり実施していただきたい。
事務局	策定期間については、滋賀県は9月に策定する予定と聞いているので、長浜市としてはそれまでに策定したいと考えている。 また、委員のご意見にもあったとおり、本市の医療環境は非常に充実している。こうした、他の自治体に優れている部分を整理し、しっかりPRしていきたい。住宅施策に関しても、民間開発をどう誘導していくかが課題であるが、住宅地開発に係る規制等のあり方も含めて、地方創生の取組の中で議論していきたい。 また、市民自身が長浜市の良さを十分に知らないことも課題であり、市民に長浜の魅力を知っていただき、愛着をもって、この地に住み続けていただけるようにしなければならない。併せて、長浜市の魅力を大都市圏へPRする

	事業にも取り組んでいく予定。
委員	神戸に住む私の娘も里帰り出産したが、産科の数が多く、待ち時間も少ないなど、出産環境が非常に良いと言っていた。こうした点も、長浜市の大きな魅力である。また、自宅で野菜を育て、半自給自足の生活ができるなどの、田舎としての魅力もある。農林水産業が生活に密着し、自然を感じられる暮らしができるという点をもっと積極的に押し出してはどうか。 さらに、山の中でも、ブナの生育北限地、石田三成が隠れた洞窟、通った山道などまだまだ魅力的な資源が多数埋もれており、これらを上手く生かしていただきたい。
座長	森林組合では、市外の人を雇用しているのか。
委員	県外の人も雇用している。しかし、林業が若い人から倦厭される理由の一つに、労働災害率が高いことがあるため、人材の確保が難しい。
委員	転出超過の状態にあることは確かだが、数値を見ると転出超過数としては200人程度であり、この程度の人数であればなんとかして抑えられないか。長浜市は災害リスクが低いことも大きな魅力の一つ。子どもの時からしっかり郷土愛を育み、この土地や家を守り、将来にわたって住み続けたいと思ってもらえることが重要。
座長	データをみると、子どもの転出はその親世代、高齢者の転出はその子ども世代の移動に連動している。転出の要因となる20～30代の雇用の場を確保し、市内に留めることができれば、おのずと全世代の転出が抑制される。地域間の生活環境に格差があるものではなく、むしろ大都市の方が生活ストレスは高いことから、雇用の場が確保されれば定住人口も増加するのでは。
委員	大規模工場の誘致だけでなく、6次産業などの小さな産業でも生活していくことができれば、雇用の確保につながるのでは。そのためには、現在の薄利多売という観念を変える必要がある。
委員	ローカルビジネスがキーワードになるのでは。 首都圏からのアクセスもよく、週の数日だけをこちらで過ごすこともでき、IT環境などが整えば、こちらで仕事をすることもできる。市内でも魅力的な取組をしている方たちも多いため、その人達をつなぎつつ、修学旅行生の受入など、他市の取組で見習うべきところは見習い、長浜市の持つ歴史・文化・伝統などの他の地域にはない魅力をしっかり認識して、弱みを強みに変えていくことが求められている。 私が子どもの頃には、毎週1時間程度、郷土学習の時間があった。土曜授業も復活することから、そうした機会を活用して子どもの頃から郷土愛を醸成することが必要。市外に出たい人を留めることは難しいが、出てみて初めて、長浜の良さが分かることもある。こうしたUターンや都市圏住民の移住が実現できれば、200人という数字も達成不可能ではないと思う。 自治体の助成等を活用して若い人を雇用している事例もあるが、助成の終了に伴い、雇用継続できないことが多い。人の一生に照らし合わせた制度の運

委員

用が求められる。食べていける、生活できるだけのローカルビジネスを生み出せれば、若い人たちの働く場の確保につながるのでは。

当社の若い従業員でも、米原・彦根に住んでいる者が多く、家賃が安いとも聞いている。若い世代が住宅を持ちたいと思った時に、長浜市には手ごろな価格の土地がないのでは。この地域の気風として、土地を売らない傾向があり、賃貸が中心となっている。そのことが土地の価格の上昇や住宅地開発の減少を招いていると思われるので、市としても土地の売買へ誘導するような施策が講じられないか。

また、併せて、市街地周縁部では固定資産税の負担を軽減するなど、土地を取得しやすい制度があると、定住につながるのでは。

長浜はびわ湖の恵みを享受できる土地であるにも関わらず、遊泳禁止や沿岸部での住宅建築禁止など規制が多すぎる。地元を好きになる機会が奪われることにつながりかねない。

また、江洲音頭など昔から長浜に伝わる良いものも、時代の流れとともになくなってしまい、長浜の「田舎」としての良さも消えつつある。ほどよい田舎としての魅力もしっかり残しつつ、メリハリをつけることが大事。

委員

将来の夢を描けるようなビジョンを作っていただきたい。ターゲットとなる年齢層が何を求めているかを明確にする必要がある。優秀な中学生は、県南部及び京都の有名高校に進学し、その後も地元に戻らず、高等教育機関に進学する。

大学卒業後の就職先にしても、商工振興課と連携して地元就職を推進するための就職ナビを開催しているが、出展企業が20～50社と少なく、学生も地元に戻りたくても戻れない実情がある。

他の委員も述べられていたように、高齢者にとっても住みやすい地域でもある。こうしたニーズや実情を踏まえ、年代層に応じたビジョンを描くためにも、それぞれの年代の市民で構成される検討グループをつくるなどしてはどうか。ビジョンの策定についても、行政が一方的に進めるのではなく、何も計画がない段階で若い世代の意見を聞くなどしていただきたい。

不動産仲介業者などは若い人の住宅ニーズなどを把握しているため、そうした情報も上手く活用していただきたい。聞いたところによると、彦根、大津、草津よりも、広めの住宅でかつ安い賃貸物件を探している人が増えている。そういった人々を誘致できるようにすれば、人口増加につながるのではないか。

委員

医療の分野では、市内の病院にも非常に努力いただいております、救急車での搬送も、湖北医療圏内で完結している。在宅の看取り率も、滋賀県は全国5位であるが、その中でも湖北医療圏は非常に高く、全国平均で20%のところ、30%にまで達している。この数値をみても医療・福祉環境が非常に充実していることが分かるが、この環境は湖北圏域の医療従事者の努力によって支えられており、医療の疲弊を招くことがないよう、行政としても支援を

お願いしたい。

先ほど産科の話があったが、湖東医療圏の産科は崩壊状態であり、長浜市民病院と長浜日赤の産科に、患者が押し寄せてきている。

県内の医学部進学者数は 80 人程度であるが、人材の確保を考えるとこの倍の人数が必要。特に湖北地域の進学数が少なく、将来にわたって湖北医療圏の医療環境を維持していくためには、医学部への進学者数の増加をはじめ、医療・福祉人材の育成が課題である。医師会でも、中高生を対象に職業体験の一環として医師ワークショップを開催しているが、その中の一人でも湖北で働く医師が生まれれば。

湖北地域に来られる独身の研修医が、結婚相手をこの地で見つけて、この地に留まっていたいただければ。行政としても医療・福祉人材の育成に係る支援をお願いしたい。

座長

これからの社会は個人が輝く社会。マスデータを見て、マスの的に処理してしまうと、施策が非常に一般論化してしまう。医療、農業、観光、林業など各分野において活躍する 20～40 代の若い人を「ながはまの輝く 100 人」などのロールモデルとして示して、長浜市での生活がイメージできれば、おのずと人が集まる。市内でも、農業に従事する若い人が、それなりの高収入を得て、豊かに生活している事例があり、他の分野にもそういう人はたくさん居る。こうした生活の質の高さを示すことが、定住につながるのでは。

4 その他

5 閉会